

「国土交通省 平成16年度省庁別連結財務書類」

省庁別連結財務書類の対象範囲

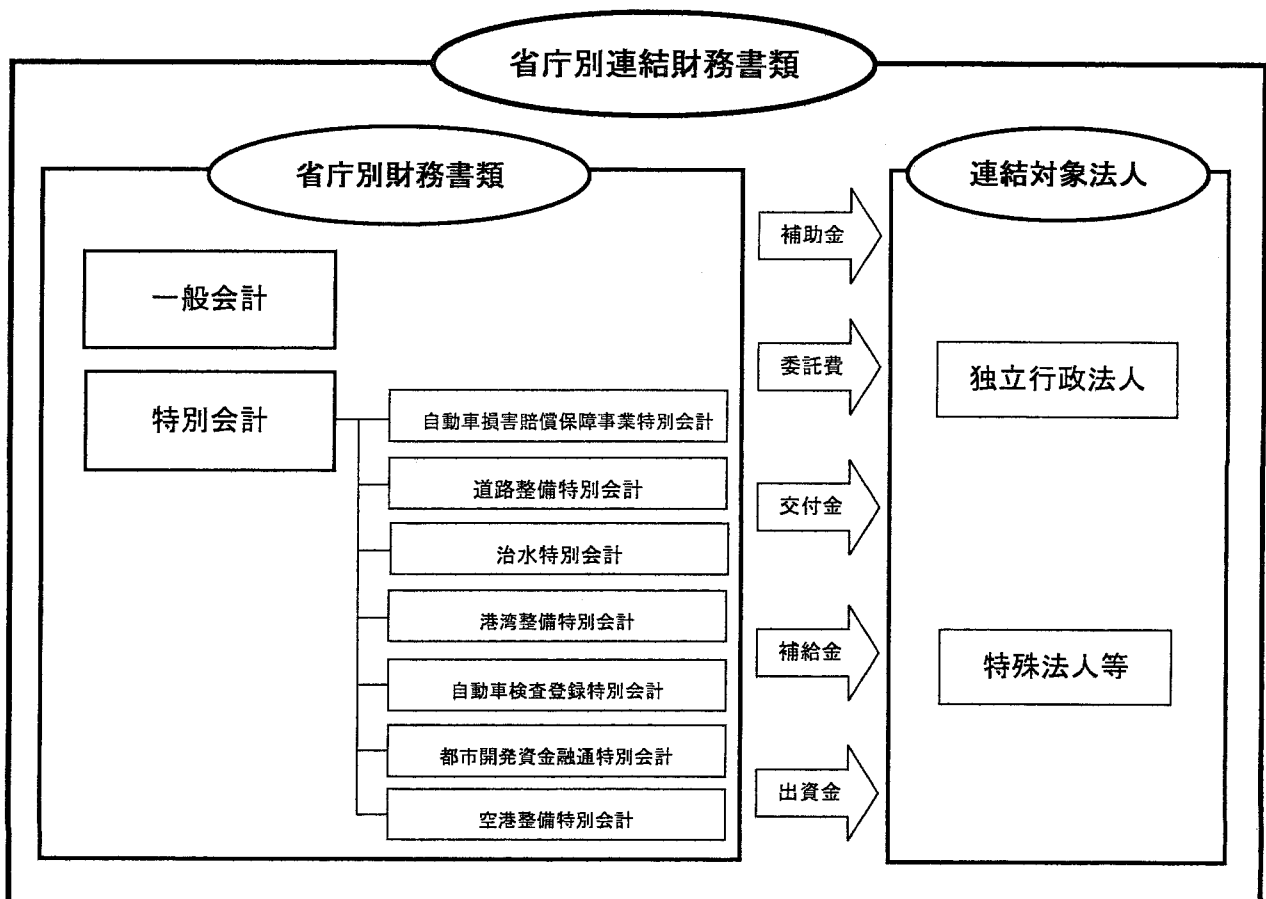
国土交通省と業務関連性がある法人(監督権限及び財政支出のある法人)を省庁別財務書類連結対象法人としている。
 なお、特殊法人等の子会社は連結対象としていない。

法人名	法人の主な目的
日本道路公団	その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等によって、道路の整備を促進し、円滑な交通に寄与することを目的とする。
首都高速道路公団	東京都の区に存する区域及びその周辺の地域において、その通行について料金を徴収することができる自動車専用道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により自動車専用道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって首都の機能の維持及び増進に資することを目的とする。
阪神高速道路公団	大阪市及び神戸市の区域並びに京都市の区域のうちこれらの両市の区域と自然的経済的社会的に密接な関係がある地域並びにそれらの地域の間及び周辺の地域において、その通行について料金を徴収することができる自動車専用道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により自動車専用道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もってこれらの地域における都市の機能の維持及び増進に資することを目的とする。
本州四国連絡橋公団	本州と四国の連絡橋に係る有料の道路及び鉄道の建設及び管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、本州と四国の間の交通の円滑化を図り、もって国土の均衡ある発展と国民経済の発達に資することを目的とする。
成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等により、航空輸送の利用者の利便の向上を図り、もって航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化に寄与することを目的とする。
関西国際空港株式会社	航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的とする。
独立行政法人土木研究所	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備の推進に資することを目的とする。
独立行政法人建築研究所	建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。
独立行政法人交通安全環境研究所	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的とする。
独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。
独立行政法人港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。
独立行政法人電子航法研究所	電子航法に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的とする。
独立行政法人北海道開発土木研究所	北海道開発局の所掌事務に関連する土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行うことにより、北海道の開発の推進に資する土木技術の向上を図ることを目的とする。
独立行政法人海技大	船員に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること等により、船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全の確保に資することを目的とする。
独立行政法人航海訓練所	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技大が併設する独立行政法人海員学校の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させることを目的とする。
独立行政法人海員学校	海員の養成を行うことにより、安定的な海上輸送の確保を図ることを目的とする。
独立行政法人航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とする。
自動車検査独立行政法人	自動車の検査に関する事務のうち、自動車が道路運送車両法に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うことにより、自動車の安全性の確保及び自動車による公害の防止その他の環境の保全を図ることを目的とする。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道の建設や、鉄道事業者、海運事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成等の支援を行うことを通じて、大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立等を図るとともに、運輸技術に関する基礎的研究を行うことにより、陸上運送、海上運送及び、航空輸送の円滑化を図ることを目的とする。
独立行政法人国際観光振興機構	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする。
独立行政法人水資源機構	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的とする。

法人名	法人の主な目的
独立行政法人自動車事故対策機構	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進することを目的とする。
独立行政法人空港周辺整備機構	大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的とする。
独立行政法人海上災害防止センター	海上防災のための措置を実施する業務を行うとともに、海上防災のための措置に必要な船舶、機械器具及び資材の保有、海上防災のための措置に関する訓練等の業務並びに海上災害の防止に関する国際協力の推進に資する業務を行うことにより、人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的とする。
独立行政法人都市再生機構	大都市及び地域社会の中心となる都市における、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。
独立行政法人奄美群島振興開発基金	奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的とする。
住宅金融公庫	国民大衆が健康で文化的な生活を営むに足る住宅の建設及び購入に必要な資金について、銀行その他一般の金融機関が融通することを困難とするものを融通し、又は銀行その他一般の金融機関による融通を支援するための貸付債権の譲受け若しくは貸付債権を担保とする債券等に係る債務の保証を行うことを目的とする。

(注)法人の名称は平成16年度末現在である。

財政資金の流れ



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)		(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	4,176,654	4,195,242	買掛金	2,099	4,914
受取手形	27,581	21,177	未払金	2,073,411	1,875,168
売掛金	16,208	16,985	支払備金	280,395	54,087
割賦債権	9,860,677	9,238,235	未払費用	867,118	771,725
有価証券	63,527	373,073	保管金等	261,661	269,013
たな卸資産	5,553,120	4,747,967	前受金	511,639	574,365
未収金	347,029	364,897	前受収益	18,419	4,614
未収収益	176,379	152,997	未経過保険料	15,600	16,205
前払金	24,219	4,880	賞与引当金	52,151	54,035
前払費用	18,081	18,088	債券	33,633,502	33,744,924
繰延税金資産	-	23,542	借入金	93,043,843	86,926,120
貸付金	63,306,723	56,716,109	退職給付引当金	1,407,325	1,458,480
その他の債権等	226,821	331,017	その他の引当金	3,706,178	3,043,391
破産更生債権等	628,182	1,057,030	他会計繰戻未済金	2,140,467	1,516,551
貸倒引当金	△ 175,606	△ 646,736	その他の債務等	65,739	64,139
有形固定資産	196,486,564	200,047,527			
土地	8,244,915	12,620,862	負債合計	138,079,554	130,377,736
立木竹	13,138	13,232			
建物	6,169,658	4,274,317	<資産・負債差額の部>		
工作物	4,668,322	4,398,510	資産・負債差額	143,413,171	146,998,059
船舶	433,926	403,817	(他会計等からの出資	1,441,143	1,514,459)
航空機	23,746	27,794			
公共用財産用地	41,403,637	42,293,744			
公共用財産施設	122,457,701	124,856,348			
建設仮勘定	11,081,100	9,362,686			
物品等	1,990,418	1,796,211			
無形固定資産	460,569	541,922			
出資金	85,882	78,936			
繰延資産	8,006	10,190			
その他投資等	202,101	82,708			
資産合計	281,492,726	277,375,796	負債及び資産・負債差額合計	281,492,726	277,375,796

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
売上原価	1,362,474	909,011
人件費	616,979	605,087
賞与引当金繰入額	48,915	49,840
退職給付引当金繰入額	88,653	89,448
自賠償保障費等	5,461	4,664
自賠償再保険費等	4,815	5,527
道路整備費	182,386	131,888
港湾施設整備費	185,497	132,483
エネルギー港湾施設工事費	12,606	9,524
空港等整備費	20,679	28,230
補助金等	4,638,977	4,635,182
委託費等	8,574	10,494
分担金	2,063	2,010
拠出金	367	384
交付金	100	100
補給金	1,391	1,242
給付金	470	228
一般会計への繰入	602	576
特定国有財産整備特別会計への繰入	6	—
国有林野事業特別会計への繰入	25,170	20,469
国営土地改良事業特別会計への繰入	81,446	80,421
庁費等	272,018	241,825
その他の経費	1,401,413	1,191,212
減価償却費	3,943,835	4,082,659
貸倒引当金繰入額	56,267	487,930
その他の引当金繰入額	△ 143,479	△ 469,119
支払利息	1,618,218	1,496,827
融資業務等による支払利息	2,389,678	2,120,924
資産処分損益	89,289	126,949
出資金評価損	6,545	—
有価証券評価損	1,867	—
本年度業務費用合計	16,923,296	15,996,025

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	137,815,922	143,413,171
II 本年度業務費用合計	△ 16,923,296	△ 15,996,025
III 財源	19,562,999	17,402,823
主管の財源	44,925	61,772
配賦財源	8,033,565	7,772,330
自己収入	1,568,129	1,489,649
目的税等収入	703,300	707,200
他会計からの受入	220,208	228,564
独立行政法人等収入	8,992,871	7,143,307
IV 無償所管換等	2,385,878	2,560,506
V 資産評価差額	233,865	△ 320,130
VI その他の資産・負債差額の増減	337,801	△ 62,287
新規連結による増減	6,461,552	163,382
連結除外による増減	△ 6,195,015	△ 341,340
その他の資産・負債差額の増減	71,264	115,671
VII 本年度末資産・負債差額	143,413,171	146,998,059

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	46,003	63,696
配賦財源	8,033,565	7,772,330
自己収入	1,623,801	1,948,419
目的税等収入	703,300	707,200
他会計からの受入	243,468	229,042
独立行政法人等収入	15,572,792	12,926,982
有価証券売却収入	1,821	49,658
固定資産売却収入	10,036	187,036
貸付金回収収入	10,089,106	3,219,876
その他の投資収入	135,555	88,931
前年度剰余金等受入	3,645,037	3,057,907
新規連結による資金の増減	△ 541	△ 122
資金からの受入(予算上措置されたもの)	680,802	481,194
財源合計	40,784,749	30,662,154
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
売上原価支出	△ 270,465	△ 320,715
人件費支出	△ 724,659	△ 730,215
自賠責保険費等支出	△ 5,090	△ 5,612
自賠責再保険費等支出	△ 431,742	△ 229,675
道路整備費支出	△ 182,130	△ 131,888
港湾施設整備費支出	△ 188,797	△ 136,477
エネルギー港湾施設工事費支出	△ 12,560	△ 7,916
空港等整備費支出	△ 38,148	△ 46,071
補助金等支出	△ 4,740,061	△ 4,638,141
委託費等支出	△ 8,434	△ 2,032
分担金支出	△ 2,063	△ 2,010
拠出金支出	△ 367	△ 384
交付金支出	△ 100	△ 100
補助金支出	△ 1,391	△ 1,242
給付金支出	△ 470	△ 228
一般会計への繰入	△ 602	△ 580
産業投資特別会計への繰入	△ 68,962	△ 694,334
国有林野事業特別会計への繰入	△ 25,170	△ 20,469
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 81,446	△ 80,421
貸付けによる支出	△ 10,343,387	△ 2,829,323
融資業務等による貸付支出	△ 2,888,798	△ 2,006,456
出資による支出	△ 3,508	△ 390
有価証券の取得による支出	△ 60,820	△ 367,839
借入金返済による支出	△ 7,713,941	△ 6,232,213
債券の償還による支出	△ 223,851	△ 261,900
利息の支払額	△ 2,389,655	△ 2,186,494
庁費等の支出	△ 307,385	△ 258,038
その他の支出	△ 836,841	△ 1,084,618
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 31,550,755	△ 22,275,794
(2) 施設整備支出		
道路整備支出	△ 1,974,033	△ 1,990,611
治水施設整備支出	△ 820,705	△ 626,629
多目的ダム建設支出	△ 226,944	△ 174,783
土地に係る支出	△ 55,024	△ 26,601
建物等に係る支出	△ 316,033	△ 296,346
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,676,093	△ 1,748,619
施設整備支出合計	△ 6,068,835	△ 4,863,571
業務支出合計	△ 37,619,591	△ 27,139,366
日本道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	1,437,481	1,667,908
首都高道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	190,362	212,914
阪神高道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	137,481	70,909
本州四国連絡橋公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	56,875	54,450
新東京国際空港公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	73,125	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	81,459
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	40,214	48,821
自動車事故対策センターの業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,006	-
空港周辺整備機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615	8
海上災害防止センターの業務活動によるキャッシュ・フロー	125	-
業務収支	5,093,203	5,659,261
II 財務収支		
借入による収入	2,236,751	3,191,651
借入金返済による支出	△ 1,873,648	△ 3,198,062
利息の支払額	△ 1,895,823	△ 1,570,791
他省庁からの出資による収入	300	300
民間出えん金による収入	11,800	-
債券の発行による収入	4,352,746	4,119,678
債券の償還による支出	△ 4,730,827	△ 4,603,403
リース債務の返済による支出	△ 557	△ 665
その他の財務収支	△ 64,636	△ 59,139
財務収支	△ 1,963,894	△ 2,121,432
本年度収支	3,129,308	3,537,829
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 71,394	△ 874
翌年度繰入繰入	3,057,914	3,536,954
収支に関する換算差額	△ 6	4
資金本年度末残高	1,117,894	657,574
その他歳計外現金・預金本年度末残高	852	708
本年度末現金・預金残高	4,176,654	4,195,242

注記事項

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位:百万円)

連結対象法人名	資本金	国土交通省からの 出資額	出資割合
日本道路公団	2,284,865	2,284,865	100.00%
首都高速道路公団	759,094	379,547	50.00%
阪神高速道路公団	575,800	287,900	50.00%
本州四国連絡橋公団	1,085,515	751,132	69.19%
成田国際空港株式会社(平成16年4月設立)	152,000	152,000	100.00%
関西国際空港株式会社	740,400	431,400	58.26%
独立行政法人土木研究所	28,643	28,643	100.00%
独立行政法人建築研究所	20,384	20,384	100.00%
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	22,624	100.00%
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	38,352	100.00%
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	14,052	100.00%
独立行政法人電子航法研究所	4,258	4,258	100.00%
独立行政法人北海道開発土木研究所	7,599	7,518	98.92%
独立行政法人海技大学校	4,132	4,132	100.00%
独立行政法人航海訓練所	5,007	5,007	100.00%
独立行政法人海員大学校	11,544	11,544	100.00%
独立行政法人航空大学校	4,969	4,969	100.00%
自動車検査独立行政法人	12,030	12,030	100.00%
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	74,501	22,701	30.47%

連結対象法人名	資本金	国土交通省からの 出資額	出資割合
独立行政法人国際観光振興機構	1,397	1,397	100.00%
独立行政法人水資源機構	9,060	9,060	100.00%
独立行政法人自動車事故対策機構	13,174	13,081	99.30%
独立行政法人空港周辺整備機構	1,400	1,050	75.00%
独立行政法人海上災害防止センター	485	327	67.28%
住宅金融公庫	168,700	114,200	67.69%
独立行政法人都市再生機構 (平成16年7月設立)	855,200	792,005	92.61%
独立行政法人奄美群島振興開発基金 (平成16年10月設立)	13,427	2,401	17.88%
地域振興整備公団(平成16年6月解散)	—	—	—
都市基盤整備公団(平成16年6月解散)	—	—	—
新東京国際空港公団(平成16年3月解散)	—	—	—
奄美群島振興開発基金(平成16年9月解散)	—	—	—

(注)平成16年度省庁別連結財務書類においては特殊法人等の子会社は連結していない。

2. 出納整理期間における現金の受払の修正の内容

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間における現金の受払等は終了したも
のとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返り運営費交付金、資産見返り補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

(2) 建設中の金利の資産原価参入

連結対象法人の一部では、事業用の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に参入している。

(3) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、都市基盤整備公団、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人水資源機構については税抜方式を採用している。

(5) 間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人の表示方法

日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構は、間接法でキャッシュ・フロー計算

書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金について

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金（退職給付引当金）については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が1,126百万円減少、退職給付引当金が402百万円増加、退職給付引当金繰入額が723百万円減少している。

(2) 恩給給付費に係る引当金

従来、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額については、恩給給付費に係る退職給付引当金（以下、退職給付引当金）の前年度末残高と当年度末残高の差額を計上していたが、本年度より、文官恩給給付費特別会計負担金を一般会計へ繰入れた時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を退職給付引当金繰入額として計上している。この変更は、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。

また、従来、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より3.2%として算出している。この変更は、割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び運用利回りが変更されたことに伴うものである。

この変更により、前年度の退職給付引当金が4百万円増加、退職給付引当金繰入額が0百万円減少している。

(3) 特定国有財産整備特別会計への繰入について

従来、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継ぐ場合でも、特定国有財産整備特別会計への繰入については、国土交通省一般会計への計上はしていない。

本年度より、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継ぐ場合は、特定国有財産整備特別会計への繰入を、国土交通省一般会計の業務費用として計上している。この変更は、省庁別財務書類の作成における特定国有財産整備特別会計への繰入額に係る考え方が変更されたため行ったものである。

なお、この変更により、前年度の特定国有財産整備特別会計への繰入額が、6百万円増加し、無償所管換等が同額増加している。

(4) 表示方法の変更

従来、資産・負債差額増減計算書及び区分別収支計算書において、区分掲記していた「特殊法人等収入」については、当会計年度から「独立行政法人等収入」として表示している。

従来、貸借対照表において「その他の債務等」として表示していた連結対象法人における受託業務前受金は、連結対象法人における表示方法を統一するため、当会計年度から「前受金」として表示している。この変更により、前会計年度の「その他の債務等」が135,857百万円減少し、「前受金」が同額増加している。

従来、区分別収支計算書において、貸付けを業務とする連結対象法人の現先取引については、「独立行政法人等収入」として表示していたが、当期から、「貸付金回収収入」として表示している。この変更により、前会計年度の「独立行政法人等収入」が10,088,806百万円減少し、「貸付金回収収入」が同額増加している。また、現先取引にかかる支出についても、「融資業務等における貸付支出」から「貸付金回収支出」として遡及修正している。この変更により、「融資業務等における貸付支出」が10,151,807百万円減少し、「貸付金回収支出」が同額増加している。

6. 追加情報

1) 各財務書類における表示科目の内容等

(1) 連結貸借対照表における表示科目

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・ 「受取手形」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の受取手形を計上している。
- ・ 「売掛金」には、成田国際空港株式会社等の業務から発生した売掛金を計上している。
- ・ 「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の鉄道施設譲渡に係る割賦債権、独立行政法人都市再生機構の業務活動から生じた割賦債権を計上している。
- ・ 「有価証券」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が保有する有価証券を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、国土交通省における工事材料品、航空保安用品、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における工事中の鉄道施設等を計上している。
- ・ 「未収金」には、国土交通省における保険会社等に対する未収賦課金等、日本道路公団等における未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・ 「前払金」には、独立行政法人空港周辺整備機構等の前払金を計上している。
- ・ 「前払費用」には、自賠償保険等に係る未経過保険料等を計上している。
- ・ 「繰延税金資産」には、成田国際空港株式会社における繰延税金資産を計上している。
- ・ 「貸付金」には、地方道路公社、地方公共団体等に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した当会計年度末の債権額を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、住宅金融公庫において発生した破産更生債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、国土交通省における中央合同庁舎(東京都千代田区)等に係る土地、独立行政法人都市再生機構等における土地を計上している。
- ・ 「立木竹」には、国土交通省における中央合同庁舎(東京都千代田区)に係る樹木等を計上している。
- ・ 「建物」には、国土交通省における中央合同庁舎(東京都千代田区)、公務員宿舍等、独立行政法人都市再生機構等における建物を計上している。
- ・ 「工作物」には、国土交通省における中央合同庁舎(東京都千代田区)に係る門等、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における鉄道施設等の工作物を計上している。

- ・「船舶」には、国土交通省における巡視船等、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共有船舶等を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省における飛行機等を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省における海岸、港湾、道路、治水に係る土地、日本道路公団における道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省における海岸施設、港湾施設、道路、治水施設、日本道路公団における道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省における取得価格又は見積価格が 50 万円以上の重要物品、連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省、連結対象法人から他法人への出資を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行差金を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人におけるその他投資等を計上している。
- ・「買掛金」には、成田国際空港株式会社等における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省における地方公共団体に対する補助率差額等、日本道路公団等における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省における自動車損害賠償責任再保険契約に基づく支払義務のうち、保険金として支出されていないもの等を計上している。
- ・「未払費用」には、住宅金融公庫等における借入金利子に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省における会計年度末における契約保証金に係る受入残高、独立行政法人都市再生機構における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省における地方公共団体等からの前受金、日本道路公団等における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省における自動車損害賠償責任再保険料、保険料及び賦課金のうち、未経過部分を計上している。
- ・「未経過保険料」には、住宅金融公庫における未経過保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「債券」には、日本道路公団等が発行する債券を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省における財政融資資金等からの借入残高、住宅金融公庫等における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省における退職手当(退職一時金)、整理資源(昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付)、国家公務員災害補償年金(国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金)に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額、連結対象法人における役職員の退職給付引当金の当会計年度末残高を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金等を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入で、将来、繰入金に相当する金額を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した当会計年度末の債務額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

(2) 連結業務費用計算書における表示科目

- ・「売上原価」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構で発生した鉄道施設の割賦譲渡に係る売上原価等を計上している。

- ・「人件費」には、国土交通省における職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等、連結対象法人の役職員に係る給与手当、法定福利費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「自賠償保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路事業の施設整備等に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要する事業費を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、世界気象機関等に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、ASEAN貿易投資観光促進センター等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金を計上している。
- ・「補給金」には、民間都市開発推進機構補給金を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「特定国有財産整備特別会計への繰入」には、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継いだ額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金の繰入額等を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省における国債整理基金特別会計に対する借入金利子、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、住宅金融公庫の融資業務等による支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減額を計上している。

(3) 連結資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省における海岸整備等に係る公共事業費負担金収入等を計上している。

- ・ 「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・ 「自己収入」には、国土交通省における地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・ 「目的税等収入」には、道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、当年度の他会計からの財源の受入を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、阪神高速道路公団等で発生した資産の再評価に係る差額を計上している。
- ・ 「新規連結による増減」には、連結対象法人の新規連結により生じた資産・負債差額を計上している。
- ・ 「連結除外による増減」には、連結対象法人の連結除外による資産・負債差額を計上している。
- ・ 「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人のその他事由により生じた資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書における表示科目

- ・ 「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・ 「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・ 「自己収入」には、国土交通省における地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・ 「目的税等収入」には、国土交通省における道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、国土交通省における日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の規定による産業投資特別会計からの受入額等を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・ 「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入を計上している。
- ・ 「貸付金回収収入」には、連結対象法人における貸付金回収収入を計上している。
- ・ 「その他の投資収入」には、連結対象法人におけるその他の投資収入を計上している。
- ・ 「前年度剰余金等受入」には、国土交通省における前年度の決算上の剰余金、連結対象法人における前年度末の資金残高を計上している。
- ・ 「新規連結による資金の増減」には、連結対象法人の新規連結により生じた資金の増減額を計上している。
- ・ 「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金（「積立金」）からの受入額を計上している。
- ・ 「売上原価支出」には、連結対象法人における売上原価にかかる取引から生じた支出額を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、国土交通省における職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額、連結対象法人の役職員に係る給与手当、法定福利費等を計上している。
- ・ 「自賠償保障費等支出」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等の支出額を計上している。
- ・ 「自賠償再保険費等支出」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等の支出額を計上している。

- ・ 「道路整備費支出」には、国が施行する道路の維持管理等に係る支出額を計上している。
- ・ 「港湾施設整備費支出」には、港湾施設整備の事業費に係る支出額を計上している。
- ・ 「エネルギー港湾施設工事費支出」には、エネルギー港湾施設の整備の事業費に係る支出額を計上している。
- ・ 「空港等整備費支出」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 2 条第 1 項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・ 「委託費等支出」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等に係る支出額を計上している。
- ・ 「分担金支出」には、世界気象機関等に対する分担金に係る支出額を計上している。
- ・ 「拠出金支出」には、ASEAN貿易投資観光促進センター等に対する拠出金に係る支出額を計上している。
- ・ 「交付金支出」には、明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金に係る支出額を計上している。
- ・ 「補給金支出」には、民間都市開発推進機構補給金に係る支出額を計上している。
- ・ 「給付金支出」には、船員離職者職業転換等給付金等に係る支出額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律第 1 条に基づく繰入額等を計上している。
- ・ 「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額の産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・ 「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第 8 条の 4 第 1 項で規定する治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・ 「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第 5 条第 1 項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・ 「貸付けによる支出」には、地方道路公社等への貸付けによる支出額を計上している。
- ・ 「融資業務等による貸付支出」には、住宅金融公庫の融資業務等による貸付支出を計上している。
- ・ 「出資による支出」には、成田国際空港株式会社の出資による支出額を計上している。
- ・ 「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、住宅金融公庫における借入金の返済による支出額を計上している。
- ・ 「債券の償還による支出」には、住宅金融公庫における債券の償還による支出額を計上している。
- ・ 「利息の支払額」には、住宅金融公庫等における利息の支払による支出額を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上している。
- ・ 「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・ 「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出額を計上している。
- ・ 「治水施設整備支出」には、国が施行する河川改修事業等の事業費等に係る支出額を計上している。
- ・ 「多目的ダム建設支出」には、多目的ダム建設事業等の事業費等に係る支出額を計上している。
- ・ 「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・ 「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・ 「日本道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、日本道路公団の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・ 「首都高速道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、首都高速道路公団の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・ 「阪神高速道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、阪神高速道路公団の業務活動から生じた収入支出額を計上している。

- ・「本州四国連絡橋公団の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、本州四国連絡橋公団の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「新東京国際空港公団の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、新東京国際空港公団の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、成田国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、関西国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「自動車事故対策センターの業務活動によるキャッシュ・フロー」には、自動車事故対策センターの業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「空港周辺整備機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、空港周辺整備機構の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「海上災害防止センターの業務活動によるキャッシュ・フロー」には、海上災害防止センターの業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、国土交通省における財政融資資金等からの借入額、独立行政法人都市再生機構等における借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省における財政融資資金からの借入金の返済額、独立行政法人都市再生機構等における借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省における財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額、独立行政法人都市再生機構等における借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人奄美群島振興開発基金における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「民間出えん金による収入」には、関西国際空港株式会社における民間出えん金による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、日本道路公団等における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、日本道路公団等における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、積立金の現在高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金等に係る受入残高を計上している。

2) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

(2) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

前会計年度の業務費用計算書及び区分別収支計算書において、国土交通省と連結対象法人との補給金取引の一部消去漏れ（52,210百万円）があることが判明した。このため、前会計年度の財務書類を遡及修正し、前会計年度の「補給金」「独立行政法人等収入」がそれぞれ52,210百万円減少している。

前会計年度において、貸借対照表に「その他債権等」として表示していた地方公共団体等への公共事業費受益者負担金債権等については、本年度より「未収金」として遡及修正している。この修正により、前年度末の貸借対照表の「その他債権等」が12,442百万円減少し、「未収金」が同額増加している。

附属明細書

○資産及び負債の明細

	(単位:百万円)																
	国土交通省	日本損害保険	首都圏高速道路公社	阪神高速道路公社	水州河川整備公社	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	国土交通省 土木研究所	国土交通省 産業研究所	国土交通省 国土利用政策研究所	国土交通省 港湾技術研究所	国土交通省 電子郵送研究所	国土交通省 北陸開発局	国土交通省 独立行政法人 国土技術政策総合研究所			
＜資産の部＞																	
現金・預金	1,892,116	490,517	81,118	25,171	17,549	20,160	28,908	2,380	1,074	2,181	1,203	1,292	795	827	386	1,018	
短期債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有価証券	—	—	—	—	—	11,599	5,308	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
土地	3,561	—	—	—	—	—	—	—	589	—	399	—	—	—	—	—	
建物	78,342	8,935	29	4	—	471	1,215	—	—	54	30	—	3	—	—	108	
構築物	65,197	129,866	16,322	11,359	1,694	232	974	46	27	665	117	178	5	86	6	78	
車両運搬具	540	—	—	—	4,955	—	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リース負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リース資産	191	8,922	5	20	6	—	143	168	—	—	—	—	—	—	—	—	
リース負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	2,847,100	14,823	—	—	59	18	70,195	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の債権	111,991	174,446	—	—	22	25	248	8	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産合計	△ 29,798	△ 1,727	△ 122	△ 64	△ 47	△ 3	△ 81	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
負債合計	13,191,939	32,949,092	9,873,064	3,861,886	3,049,437	891,939	1,705,728	27,912	16,901	24,450	34,639	13,155	5,290	8,813	4,025	8,464	
純資産	2,937,998	46,934	24,714	13,008	39,190	261,762	618,212	15,821	7,008	16,384	29,630	6,170	3,022	5,018	1,733	249	
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物	27,494	28,193	5,646	829	4,420	230,368	203,968	4,911	5,970	4,192	2,015	5,617	742	1,150	1,847	24	
構築物	1,056,498	1,631	4,295	30	270,453	287,823	331,068	1,309	1,046	910	2,522	61	232	1,288	88	241	
車両運搬具	1,570	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リース資産	33,767,743	8,671,218	808,020	605,043	222,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リース負債	93,111,703	23,156,556	3,540,876	2,478,823	2,433,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公共用財産	59,511,532	3,693,871	1,389,871	485,111	43,485	34,689	521,260	—	—	68	—	200	—	—	—	—	
公共用財産	20,113	8,874	96,051	80,738	35,427	77,808	31,219	5,829	2,871	2,896	770	1,106	1,204	1,350	338	207	
公共用財産	30,331	8,874	219,421	24,311	7,186	4,287	4,414	71	10	1	0	1	0	13	8	20	
公共用財産	3,656,280	7,065	—	—	—	5,990	1,012	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公共用財産	—	23,825	1,324	926	424	—	450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公共用財産	—	23,825	—	926	220	—	83	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公共用財産	140,468,720	32,935,116	8,227,808	3,713,891	3,081,658	859,007	1,819,721	30,421	18,619	27,335	36,706	14,635	6,096	8,744	4,415	9,697	
負債合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純資産	110,142	942,628	65,017	20,896	1,477	—	734	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
未払金	48,562	—	—	—	—	—	9,142	847	668	1,684	977	736	422	671	110	343	
未払費用	4,808	118,668	10,868	12,989	5,917	2,165	3,845	58	14	—	—	—	—	—	—	—	
繰上費用	708	10,137	88	164	43	7,427	14,096	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前受金	12,890	287,283	12,387	3,388	614	3,664	1,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前受取金	2,558	—	—	—	—	1,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前受取金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前受取金	36,857	5,413	1,039	707	314	—	283	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	17,733,524	2,788,482	2,233,162	1,634,983	435,482	764,931	144	74	66	474	81	51	90	56	314	
借入金	1,047,089	8,246,258	2,251,240	1,578,853	658,800	248,311	483,354	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
通商取引引当金	869,866	159,094	31,237	18,877	12,972	25,959	499	1,527	805	915	2,827	14	800	1,008	689	3,880	
その他の引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の引当金	1,816,551	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の負債	281,442	10,660	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	4,031,135	28,592,692	5,188,596	3,876,017	2,312,403	781,245	1,285,981	2,597	1,575	2,892	4,019	892	1,139	1,689	963	5,625	
純資産	136,434,584	4,342,423	1,059,212	△ 162,025	769,135	178,361	529,740	27,833	17,040	24,432	32,888	13,783	4,937	8,075	3,431	4,261	
負債・負債差額の部																	

